

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 26 日

上場会社名 東亜石油株式会社
コード番号 5008

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理財務グループマネージャー
決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 26 日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 守屋 充男
氏名 谷川 元秀 TEL (044)280 - 0603

1. 16 年 3 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	16,095	-	1,861	-	1,397	-
15 年 3 月中間期	-	-	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	652	-	6	58	-	-
15 年 3 月中間期	-	-	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月中間期 99,219,731 株 15 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	97,975	11,360	11.6	114 50
15 年 3 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月中間期 99,219,602 株 15 年 3 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	3,141	21,028	20,856	3,586
15 年 3 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,660	2,850	1,520

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 32 銭

上記の予測の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

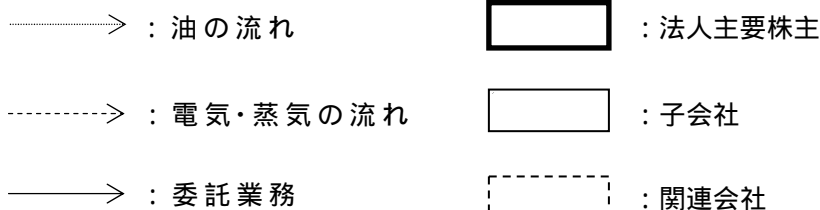
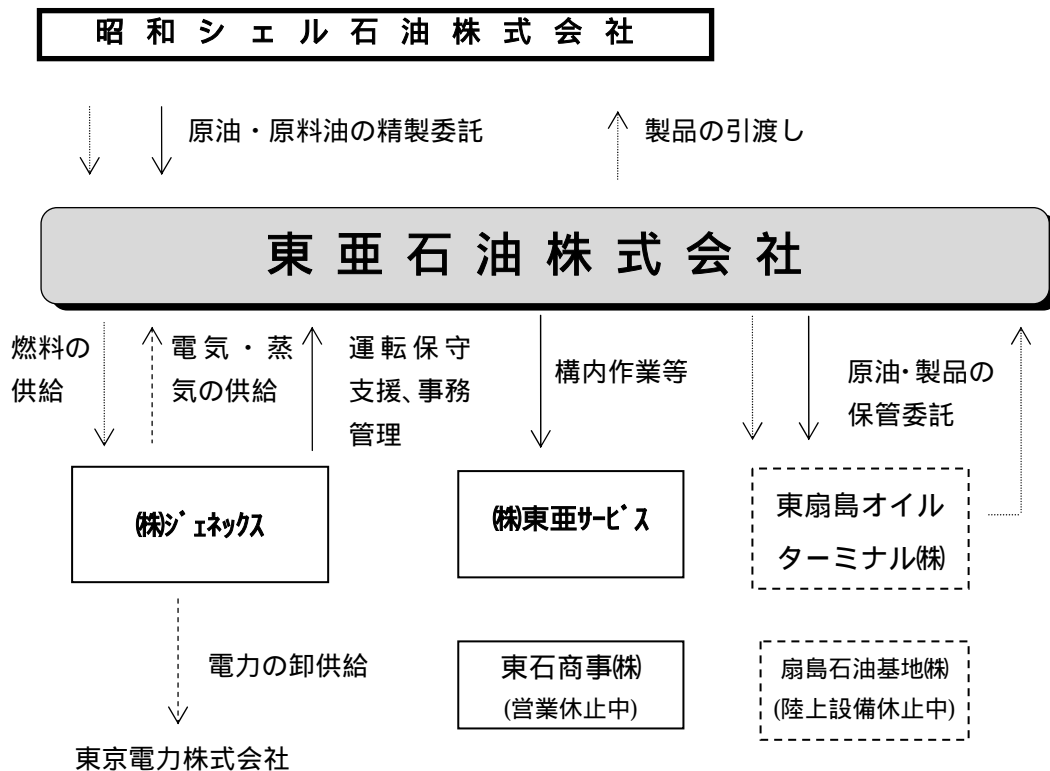
(備考) 中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行ってありません。

1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、主として原油の輸入・精製及び石油製品の販売を行っております。

当社京浜製油所は、京浜地区において水江工場、扇町工場並びに東扇島オイルターミナル株式会社（関連会社）と連絡配管を通じて相互に原油・半製品・製品の移送輸送を行い、あたかも一つの製油所のように一体化して操業を行っております。

当社の連結対象子会社は、株式会社ジェネックス、株式会社東亜サービスであります。株式会社ジェネックスは、IPP（電力卸供給事業）を行う会社として平成13年9月28日付にて設立し、平成15年6月1日より営業運転を開始しております。また、株式会社東亜サービスは京浜製油所の構内作業等を行っておりますが、東石商事株式会社（子会社）は平成13年1月1日付で株式会社東亜サービスへ営業譲渡したため、以降営業はしていません。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、従来からの石油の受託精製事業に加えて、本年より子会社の株式会社ジェネックスにおいてIPP（電力卸供給事業）を行っております。そのため、安定的かつ効率的に操業を維持すること即ち良質の石油製品並びに電力を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。

従いまして、安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製/発電コストの削減など、経営のあらゆる分野にわたって合理化・効率化を推進し、経営基盤の強化に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

石油業界の厳しい経営環境の中で生き残り安定経営を持続していくためには、経営基盤を強化する必要がありますので、利益配分につきましては、財務体質の改善を図りながら株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当中間期における配当につきましては、上記基本方針に鑑みて前期に引き続き見送らせていただきます。株主の皆様におかれましては、事情ご賢察の上、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。なお、内部留保資金の使途につきましては、財務体質の改善並びに効率的な操業を維持するための設備投資等に充当させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

石油業界は、依然として三大過剰（人・設備・負債）を脱しきれず、生き残りをかけた熾烈な競争が続くものと思われまます。また、目前に迫ったガソリンや軽油のサルファー規制への対処、更には議論されている石油製品輸入関税の引き下げへの対処など、今後取り組まなければならない課題が山積しております。

このような状況に加えて当社といたしましては、上述の業界共通の課題や今後見込まれる設備更新に伴う投資など中期的な課題もありますので、プロフィットマックスオペレーション（付加価値最大化運転）やコスト削減の更なる追求により、より一層の収益の改善に努める必要があると考えます。

また、IPP（電力卸供給事業）につきましては、本年度は重要な営業運転初年度でありますので、安全・安定操業の確立を図るべく全力を傾ける所存であります。

更に、最近の製造業における一連の重大事故の発生を見ましても、安全対策・保安体制の確保は何よりもまず優先させなければならない重要課題であります。今後、安全に対する認識をなお一層高め、平成15年度重点目標であります「安全・安定操業の確保と健康・環境保全の推進」につき全社の総力を結集して万全の措置を講じ、地域社会と共存共栄できる製油所となるよう全力をあげて取り組んでいく所存でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。平成15年9月末日現在、当社は取締役5名、監査役4名で構成しており、社外取締役はおりませんが、監査役は全員「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。また、弁護士とも顧問契約を結び、随時相談できる体制を取っております。

企業の社会的責任が厳しく問われている昨今の社会情勢に鑑み、今期は下記のようにコーポレート・ガバナンスの体制の充実を図っております。

- ・ 「経営理念」において、新たに「公明正大で透明性のある経営を志向する」ことを掲げ、さらに「行動原則」においては、5つのステークホルダー（利害関係者：社会、株主、顧客、協力会社、従業員）に対する責任を明示した。その中で、「社会に対する責任とは、社会の責任ある一員として事業を行うことである。」ということを前面に掲げ、行動原則の基本とした。
- ・ 従来からある「監査委員会」に加え、新たに「倫理委員会」、「監査倫理室」及び「倫理ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス向上のための組織と制度を強化した。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、平成8年3月末の特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）廃止による競争激化に対応すべく「収益改善5ヶ年計画」を策定して実行に移し、更に、平成13年からは「中期経営計画（5ヶ年）」として内容を整え経営の目標としております。

同計画には、安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製コストの削減、企業価値の向上など経営のあらゆる分野にわたって合理化・効率化を推進し、会社の総力を挙げて経営基盤の強化につながる改革に取り組む目標を定めております。当面の主たる事項として下記のような項目を挙げております。

構造的なコストの削減

更なる白油化対策の実施

サルファー規制に対する対応

設備更新の立案・実行

H S E - M S（安全・環境・健康 管理システム）の効果的運用

また、厳しい経営環境の下で多くの企業がビジネスポートフォリオ（事業構成）の見直しを迫られており、不採算事業からの撤退、売却による事業縮小、本業への回帰が多数を占める現状にあって、当社はIPP（電力卸供給事業）、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合の技術開発の推進など業容の拡大を志向しております。

これらより、当社グループの中長期的な経営戦略としては、中核事業である石油精製事業のより効率的な運営と新たなビジネスへの挑戦を両輪として、強固な経営基盤の構築を目指すものであります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、昭和シェル石油グループ（昭和シェル石油株式会社は当社の議決権の37.47%を所有）の一員であります。当社は同社と「原油精製委託契約」を締結しており、同契約の下に当社は昭和シェル石油グループの京浜地区並びに東日本全域における基幹製油所として機能しております。今後とも同契約を経営の根幹とし、昭和シェル石油グループの技術力の活用や人材の交流等を通じて当社の発展を図っていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大企業・製造業を中心として企業業績の改善が認められるものの中小企業や非製造業の改善の動きは鈍く、自立的回復を展望できる段階には至っておりません。

石油業界においても、冷夏や景気低迷の影響等でガソリンや軽油などの販売量が前年同期の実績を下回るなど依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとで、当中間連結会計期間の原油及び原料油処理量は、5,032千KL(前期比10.6%増)となり、売上高16,095百万円、経常利益1,397百万円、連結中間純利益652百万円を計上することになりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

< 石油事業部門 >

当中間連結会計期間において当社は、扇町工場の定期修繕によるコスト増大にもかかわらず処理量増並びに製品市況の好転等により、当初経営目標とした以上の利益を確保することができ、売上高13,274百万円、営業利益992百万円を計上することになりました。

< 電気事業部門 >

当中間連結会計期間において電気事業部門は、株式会社ジェネックス水江発電所の営業運転初年度に該当しており、平成15年6月1日の営業運転開始以来順調に稼動しております。その結果、売上高5,384百万円、営業利益812百万円を計上することになりました。

通期の見通し

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復の期待がもたらす急速な円高や長期金利の上昇が景気の腰を折りがねないと懸念する向きもあります。一方、石油業界におきましては、前述しましたように三大過剰(人・設備・負債)に伴う熾烈な競争が続く

ものと思われます。

石油製品の需要につきましても、当連結会計年度における燃料油販売量が前事業年度の実績を上回るとは難しいと考えられ、依然として石油業界は厳しい経営環境にあると思われます。

これらの事から、原油並びに国内の石油製品市況に大幅な変動が無い事を前提として、当連結会計年度の業績予想は下記の通りと予測されます。

売上高	33,660百万円
経常利益	2,850百万円
当期純利益	1,520百万円

(2) 財政状態

(当中間連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、有形固定資産の取得による支出や立替債権の増加等により資金が減少したものの、未払債務の増加や長期借入による収入等により資金が増加したため、3,586百万円と期首に比べて2,969百万円資金が増加しました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、立替揮発油税等の増加額2,216百万円及び売上債権の増加額674百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益1,385百万円、減価償却費2,102百万円、未払消費税等の増加額2,801百万円等により資金が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは3,141百万円となり資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、連結子会社株式の売却による収入1,120百万円等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出21,962百万円等により資金が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローは21,028百万円となり資金が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、長期借入金の返済による支出3,010百万円等により資金が減少したものの、長期借入れによる収入23,838百万円等により資金が増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは20,856百万円となり資金が増加しました。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千KL)

油種別	期別	当中間会計期間	
		平成15年4月1日～平成15年9月30日	前年同期比(%)
揮発油		1,653	+3.9
中間留分		2,166	3.7
C重油		486	+53.3
その他		379	+22.4
合計		4,685	+4.9

(注) 生産実績については、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしていません。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別	期別	当中間会計期間	
		平成15年4月1日～平成15年9月30日	前年同期比(%)
石油事業部門		11,873	1.2
電気事業部門		4,222	----
合計		16,095	+33.9

(注) 前年同期の実績は、非連結決算によるものです。

中間連結財務諸表等
 中間連結財務諸表
 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	(注2)	3,586	
2	売掛金	(注2)	2,934	
3	たな卸資産	(注2)	2,022	
4	立替揮発油税等		20,462	
5	その他		2,299	
	流動資産合計		31,304	32.0
固定資産				
1	有形固定資産	(注1,2)	61,960	63.2
2	無形固定資産		273	0.3
3	投資その他の資産	(注2)	4,198	4.3
	固定資産合計		66,432	67.8
	繰延資産		237	0.2
	資産合計		97,975	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		449		
2	(注2)	19,781		
3		145		
4	(注2)	25,392		
5		570		
6		7,126		
			53,464	54.6
流動負債合計				
固定負債				
1	(注2)	27,924		
2		1,202		
3		1,569		
4		1,168		
			31,864	32.5
			85,329	87.1
固定負債合計				
負債合計				
(少数株主持分)				
			1,285	1.3
少数株主持分				
(資本の部)				
			4,961	5.1
資本金				
			1,258	1.3
資本剰余金				
			4,995	5.1
利益剰余金				
			145	0.1
その他有価証券評価差額金				
			0	0.0
自己株式				
			11,360	11.6
資本合計				
			97,975	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計				

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			16,095	100.0
売上原価			13,291	82.6
売上総利益			2,803	17.4
販売費及び一般管理費	(注1)		942	5.9
営業利益			1,861	11.6
営業外収益				
1 受取利息		0		
2 受取賃貸料		88		
3 その他		16	106	0.7
営業外費用				
1 支払利息		435		
2 その他		134	570	3.5
経常利益			1,397	8.7
特別損失	(注2)			
1 有形固定資産売却損		4		
2 無形固定資産売却損		5		
3 ゴルフ会員権売却損		2	11	0.1
税金等調整前中間純利益			1,385	8.6
法人税、住民税及び事業税		701		
法人税等調整額		89	612	3.8
少数株主利益			120	0.7
中間純利益			652	4.1

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,258
資本剰余金中間期末残高			1,258
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,750
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		652	
2 新規連結による増加高		2	655
利益剰余金減少高			
1 配当金		396	
2 役員賞与		13	410
利益剰余金中間期末残高			4,995

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
1	税金等調整前中間純利益	1,385
2	減価償却費	2,102
3	開業費償却額	26
4	有形固定資産除却損	5
5	有形固定資産売却損	4
6	その他資産売却損	7
7	退職給付引当金の増加額 (は減少額)	116
8	定期修繕引当金の増加額 (は減少額)	397
9	特別修繕引当金の増加額 (は減少額)	185
10	賞与引当金の増加額 (は減少額)	16
11	受取利息及び受取配当金	6
12	支払利息	435
13	売上債権の減少額 (は増加額)	674
14	たな卸資産の減少額 (は増加額)	422
15	立替揮発油税等の減少額 (は増加額)	2,216
16	仕入債務の増加額 (は減少額)	316
17	未払費用の増加額 (は減少額)	399
18	未払消費税等の増加額 (は減少額)	2,801
19	未払揮発油税等の増加額 (は減少額)	1,634
20	その他	279
小計		5,036
21	利息及び配当金の受取額	6
22	利息の支払額	379
23	法人税等の支払額	1,521
営業活動による キャッシュ・フロー		3,141

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
1 有形固定資産 の取得による支出		21,962
2 無形固定資産 の取得による支出		107
3 無形固定資産 の売却による収入		3
4 投資有価証券 の取得による支出		2
5 ゴルフ会員権 の売却による収入		3
6 連結子会社株式 の売却による収入		1,120
7 短期貸付けによる支出		80
8 その他		3
投資活動による キャッシュ・フロー		21,028
財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		423
2 長期借入れによる収入		23,838
3 長期借入金の 返済による支出		3,010
4 配当金の支払額		394
5 その他		0
財務活動による キャッシュ・フロー		20,856
現金及び現金同等物 の増加額(は減少額)		2,969
現金及び現金同等物の期 首残高		394
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		223
現金及び現金同等物の中 間期末残高		3,586

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 株式会社東亜サービス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2)非連結子会社 東石商事株式会社 <連結の範囲から除いた理由> 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 <持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によるしております。 また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法によるしております。なお、営業権については5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間に基づいております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の償却方法</p> <p>(イ)開業費 開業後5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(ロ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)																																	
1 有形固定資産の減 価償却累計額	143,396百万円																																	
2 担保に供している 資産	<p>(1)下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一 年内長期借入金を含む)34,376百万円の担保に供しておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,763</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,042</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)社宅建設資金のため土地19百万円及び建物1,083百万円を長 期借入金300百万円の担保に供してあります。</p> <p>(3)有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮 発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供してお ります。(延納税額18,306百万円)</p>	預金	2,815	百万円	売掛金	1,037		貯蔵品	388		建物	1,991		構築物	5,373		油槽	1,451		機械及び装置	32,763		土地	8,021		長期貸付金	2,520		投資有価証券	1,680		計	58,042	
預金	2,815	百万円																																
売掛金	1,037																																	
貯蔵品	388																																	
建物	1,991																																	
構築物	5,373																																	
油槽	1,451																																	
機械及び装置	32,763																																	
土地	8,021																																	
長期貸付金	2,520																																	
投資有価証券	1,680																																	
計	58,042																																	
3 偶発債務 銀行借入金に対する 保証債務額 東扇島オイル ターミナル 株式会社 従業員(住宅資金)	<p>17百万円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">172</p> <p>190</p>																																	
計	190																																	

(中間連結損益計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
1 販売費及び一般 管理費の主な費目	給与手当	284 百万円
	役員退職慰労金	102
	賞与引当金繰入額	50
	退職給付費用	26
	支払手数料	121
2 特別損失	有形固定資産売却損の主な内訳	
	建物	4 百万円
	無形固定資産売却損の主な内訳	
	借地権	5 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
1 現金及び現金同等物 の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係	現金及び預金勘定	3,586 百万円
	現金及び現金同等物	<u>3,586</u>

(セグメント情報)
事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,873	4,222	16,095	-	16,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,401	1,162	2,564	(2,564)	-
計	13,274	5,384	18,659	(2,564)	16,095
営 業 費 用	12,282	4,571	16,854	(2,620)	14,233
営 業 利 益	992	812	1,805	56	1,861

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	工具器 具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	27	4	31
減価償却 累計額 相当額	27	3	30
中間期末 残高 相当額	0	0	0
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年内	0百万円	
	1年超	百万円	
	合計	0百万円	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料 1百万円 (減価償却費相当額)			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券 株式	356	600	244
計	356	600	244

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	771
計	771

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象から除いております。